

平成23年度「PE輸出促進対策」に係る調査委託先の公募について

平成23年9月28日
日本機械輸出組合
プラント業務グループ

1. 調査目的

日本のプラント・エンジニアリング（PE）輸出は、2010年度は増加を示したものの、海外企業との格差は拡大している。同時に超円高の進展が今後の受注を不透明にしており、部門によっては拠点を海外に移すことを検討している企業も出始めている。

こうした状況下、日本政府も新成長戦略の中でインフラシステム輸出の拡大を目指し、今後の成長拡大を期待しており、具体的な支援策の立案が重要となっている。本調査では、PE輸出、インフラシステム輸出の拡大を図る上での問題点や課題を、開発初期段階から運営・管理までの各ステージにおいて抽出・分析し、効果的な支援策を提言する。

また、近年PE輸出で日本を凌駕する韓国については、今のところプロジェクトのマネジメントや財務上の問題が生じたという話は聞かない。そこで、韓国のプロジェクト実施体制とそのリスク対応を日韓の差に焦点を当てて探り、日本の競争力強化の方策を検討する。

2. 調査内容

(1) 調査内容

①テーマ

- A. 「インフラ輸出拡大に向けた課題と問題点及び効果的な支援策」
- B. 「韓国のプロジェクト実施体制調査」

- ②上記二つのテーマを一本の報告書に集約する
- ③プラント輸出総合対策委員会での報告
- ④調査報告書の作成（A 4×120ページ以上）
- ⑤事業終了後に結果報告会での報告
- ⑥原則単純な再委託は認めない

(2) 調査項目、その要点

A. 「インフラ輸出拡大に向けた課題と問題点及び効果的な支援策」

以下で示すような、プロジェクトの発掘から運営・管理までの流れの中で、インフラ輸出拡大を図る上での問題点・課題を抽出・分析する。

案件開発⇒調査⇒概念設計⇒事業権入札⇒EPC入札⇒EPC契約⇒EPC⇒運営・管理

①開発初期段階における問題点・課題

案件開発（GGベース協力関係からの案件発掘など）、民営化政策・制度、規格採用の段階で相手国政府に入り込む重要性、リスクマネーの供給、開発段階のプレイヤー、インフラ専門官との連携、民が官に期待することなど

②プロジェクト建設・EPC段階における問題点・課題

受注競争力の向上、初期コストとライフサイクルコスト、ファイナンス等の制度、プロジェクトマネジメント力など

③運営・管理段階における問題点・課題

インフラオペレーターの不足、長期運営リスクへの対応（経営リスク、為替リスク、その他）など

④全体的な課題

初期段階から運営までの一貫したチーム組成、大型パッケージ・プロジェクト（事業権者に建設・運営等全てを任せるメガプロジェクト）への対応、官民一体競争、トップセールスなど

B. 「韓国のプロジェクト実施体制調査」

①日・韓のプロジェクト実施上の差異

現地情報収集、商社機能、PE企業の成り立ち（建設会社からの発展など）、トップダウン方式、政府の関与の度合い、大型受注を可能にするプロジェクトマネジメント力、海外調達機能・調達先、その他（下請構造等）など

②日・韓のリスクテイクの差異

韓国が吸収できるリスクの整理（アブダビ原発60年保証等）、韓国の国家保証の概要（金融支援等）

③日本の競争力強化策

3. 審査基準

- ①申請者は本事業を遂行するために必要な知識やノウハウを有していること。
- ②提案内容（企画案）が本事業の目的と合致し、具体的な方法が明記されていること。
- ③提案内容は、調査目的を満たし、かつ、経済性に優れていること。
- ④実施体制、実施スケジュール、見積明細等が明確になっており、かつ、事業を効率的に実施できる体制にあること。

4. 委託契約の条件

- ①委託金額：上限630万円（消費税含む）
- ②契約期間：契約締結日から平成24年2月27日まで
- ③提出物：報告書2部、関係資料2部
（基本的に電子データで提供）

5. 応募資格

次の要件を全て満たす法人または個人とする。

- ①当該事業に関するノウハウと調査実績等を有し、かつ、事業の達成に必要な組織体制を有していること。
- ②当該事業を円滑に遂行するために必要な経営基盤を有し、かつ、十分な管理能力を有していること。
- ③日本機械輸出組合が提示する委託契約書の内容に同意できること。

6. 公募期間

平成23年9月28日～10月4日（期限内に必着のこと）

7. 応募方法

応募書類（応募書類・企画書）をダウンロード（WORD形式は[こちら](#)、PDF形式は[こちら](#)）し、必要事項をご記入の上、以下の添付資料とともにEメール又は郵送して下さい。

応募内容についてヒアリングをさせて頂くことがあります。なお、受理した書類は返却できませんのでご了承下さい（提出された応募書類については、当組合の規定により個人情報及び機密の保持に十分配慮します）。提出された本書類の作成費用は支給されません。

（添付する資料）

企業あるいは個人概要、調査・研究実績、経歴等（HPに掲載されている場合は、同HPのURL）

8. 審査結果

平成23年10月上旬（予定） HPで公表するとともに、応募者全員に通知します。

9. 申請書類の提出先及び問合せ先

〒105-0011 東京都港区芝公園 3-5-8 機械振興会館 401号室

担当：プラント業務グループ 河合、田中

Eメール：y-kawai@jmcti.or.jp または tanaka@jmcti.or.jp

TEL：03-3431-9808

TEL：03-3431-0509

以上